

行政調査報告書「経済福祉常任委員会」

平成 22 年 7 月 14 日（水）～16 日（金）

■北海道札幌市「ポイ捨て防止条例について」

札幌市では春の雪解け時に半年分のごみが道路に散乱していた、その多くが冬のタバコの吸い殻であったことがひとつのきっかけになったようだ。

条例の成果として不法投棄が減少するなど市民意識が高くなったとしているところに注目したい。これは、過料というハッキリとした罰則規定があることによるところが大きく、違反件数も減少傾向にあり、歩行喫煙や散乱物の状況においては条例施行前の平成 16 年度と比べ 5 年後では歩行喫煙者数で約 1/15、散乱物個数では約 1/6 といずれも大きく減少した。これは過料制度の導入といった罰則規定による効果は想像以上に高いという現実を認識せざるを得ない。



■北海道札幌市・発寒北商店街振興組合「地域通貨・アトム通貨について」



発寒北商店街振興組合（ハツキタ商店街）は昭和 52 年の設立で当時は 100 店舗あまりの物販店が加盟していたが、大型店出店等もあり、現在 74 加盟店のうち物販小売業は 20 店あまりと激減し、同時に地域コミュニティーの再生が課題となる等、今ではよく見かける一般的な商店街の一つといえる所で、平成 21 年 8 月より商店街の活性化を目指し「アトム通貨」を導入した。

アトム通貨は主にエコ活動等のイベント時に参加の子どもたちに配布され大変好評を得ているようである。まだ、導入して 1 年と言う事で本当の意味で成果が現れるのはこれからではないかと思う。

■北海道函館市「企業起業支援策とインキュベーター施設について」

制度と施設をうまくリンクさせている点がとても良い事例であると感じた。チャレンジ補助金では「資金」を、インキュベーター施設では「場所」を、また、必要に応じて工業技術センターでは「研究開発から特許申請」のサポートと総合的に支援していて、今回の調査はその先進的な事例ということであったが、ある程度の想像をし視察の場についたが、現地での体制は想像を超えるものであった。



今回、特に印象に残ったことは「チャレンジ補助金」で認定されると、マスコミに公表され広く PR をされることで、注目度、知名度、信用力アップの効果が大きく補助金の額よりも価値があるということである。